

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	単元株式数	100株
定時株主総会	6月	公告方法	電子公告
基準日	定時株主総会 及び 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日		<URL> http://www.nippon-soda.co.jp/
株主名簿管理人 特別口座の管理機関 お問合せ先	みずほ信託銀行株式会社 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-288-324 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00 (土日祝日を除く)	上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
お取扱店	みずほ信託銀行 本店及び全国各支店 みずほ証券 本店及び全国各支店 プラネットブース (みずほ銀行 内の店舗)	証券コード	4041

単元株式数の変更、株式併合及び定款一部変更に関するお知らせ

当社は、2018年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更し、また、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、併せて株式併合（5株を1株に併合）を実施いたしました。

つきましては、以下のとおりご案内申し上げます。

なお、この株式併合及び単元株式数の変更に伴う株主様による特段のお手続きの必要はございません。

1. 株式併合後のご所有株式数

株主様の株式併合後のご所有株式数は、2018年9月30日の最終の株主名簿に記載された株式数に5分の1を乗じた株式数（1株未満の端数がある場合は、これを切り捨て）となります。

2. 株式併合による影響

株式併合により株主様のご所有株式数は、5分の1となりますが、株式併合の前後で会社の資産や資本の状況は変わりませんので、株式1株当たりの資産価値は5倍になります。したがって、株式の市況の変動等の要因を別にすれば、株式併合によって株主様のご所有の当社株式の資産価値に影響が生じることは、理論上はございません。

3. 1株未満の端数が生じる場合の対応

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して自己株式として当社が買い取り、それらの代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

定款の一部変更

会社法第182条第2項及び第195条第1項の定めに従い、2018年10月1日付で定款変更が行われました。変更内容は次の通りです。
(下線部は変更部分を示しています。)

変更前	変更後
第6条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>4億8千万株</u> とする。	第6条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>9千6百万株</u> とする。
第8条（単元株式数） 当社の単元株式数は、 <u>1,000株</u> とする。	第8条（単元株式数） 当社の単元株式数は、 <u>100株</u> とする。

表紙の写真：愛媛県 石鎚山

 **NIPPON SODA CO.,LTD.**



ユニバーサルデザイン(UD)の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

第150期 中間報告書

2018年4月1日から2018年9月30日まで



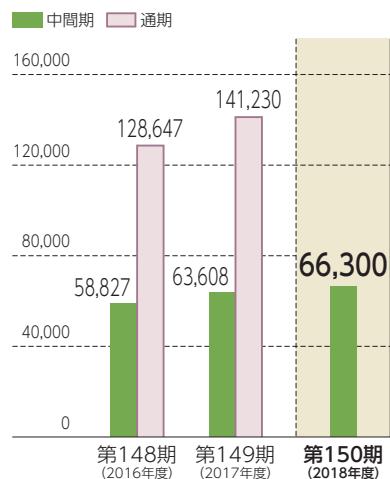
 **日本曹達株式会社**
証券コード 4041

連結財務ハイライト

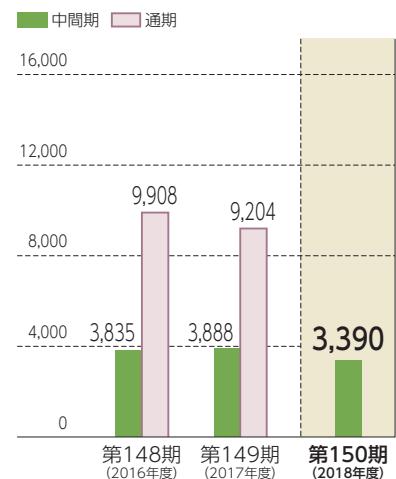
科目	第148期		第149期		第150期 (当中間期)
	中間	通期	中間	通期	
売上高 (百万円)	58,827	128,647	63,608	141,230	66,300
営業利益 (百万円)	1,400	5,365	2,244	6,390	1,860
経常利益 (百万円)	3,835	9,908	3,888	9,204	3,390
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	3,983	8,785	2,584	6,378	2,474
総資産 (百万円)	206,045	217,302	216,582	219,457	215,990
純資産 (百万円)	129,636	138,069	142,411	144,801	145,953
自己資本比率 (%)	61.7	62.3	63.9	64.2	66.1
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	25.74	57.41	*85.64	*211.35	*81.98

(注) ※当社は2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第149期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して以降の「1株当たり中間(当期)純利益」を算定しております。

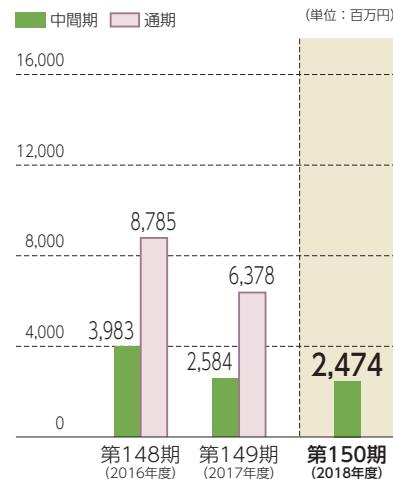
売上高 (単位:百万円)



経常利益 (単位:百万円)



親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (単位:百万円)



株主の皆様へ



株主の皆様には格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。
第150期の中間報告書をお届けするにあたり、
一言ご挨拶申しあげます。

代表取締役社長

石井 彰

当第150期上半期(4月~9月)におけるわが国経済は、雇用環境や企業収益の改善により緩やかな景気回復基調で推移したものの、通商問題による海外経済の不確実性や為替の変動など、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、「中期経営計画(2018年3月期~2020年3月期)」の主題である「事業収益力の向上」と「新規事業の創出」を推進し、さらなる企業価値の向上に取り組んでおります。また、本年9月14日には、ゾエティス・ジャパン株式会社プラントヘルス事業の買収が完了しました。

当上半期は、化学品事業において価格改定を実施したものの、原燃料価格の上昇や建設事業におけるプラント建設工事の減少などにより、売上高は663億円(前年同期比4.2%増)、営業利益は18億6千万円(前年同期比17.1%減)となりました。
経常利益は、当社持分法適用関連会社Novus International, Inc.の減益などにより33億9千万円(前年同期比12.8%減)となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、24億7千4百万円(前年同期比4.3%減)となりました。

中間配当につきましては、当初の

予定通り1株当たり6円とさせていただきます。
第150期下半期につきましては、売上は堅調な推移を想定しているものの、原燃料価格の上昇が見込まれること、また持分法による投資利益の減少が想定されることから厳しい状況が続くと思われませんが、中期経営計画の完遂に向けて製品の拡販と経費の削減などに精力的に取り組んでまいります。
株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援、ご協力をお願い申し上げます。

2018年12月

セグメント別概況

化学品事業

化学品事業におきましては、価格改定の実施や需要の増加により、工業薬品及び医薬品の販売が堅調に推移したものの、原燃料価格の上昇の影響を受けました。また、連結子会社 Alkaline SAS の販売が減少しました。
この結果、当上半期の売上高は202億8千7百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益は11億7千万円(前年同期比25.9%減)となりました。

〈工業薬品〉

カセイソーダ及び青化ソーダが堅調に推移したことにより、増収となりました。

〈化成品〉

PCB無害化処理薬剤が減少したものの、感熱紙用顔色剤が堅調に推移したことなどにより、増収となりました。

〈機能材料〉

IT産業向け材料の減少により、減収となりました。

〈エコケア製品〉

前年並みとなりました。

〈医薬品・工業用殺菌剤〉

医薬品添加剤「NISSO HPC」の伸長により、増収となりました。

●主要事業内容

工業薬品	カセイソーダ、液化塩素、塩酸、カセイカリ、炭酸カリ、青化ソーダ、青化カリ、塩化アルミ、オキシ塩化磷、三塩化磷
化成品	金属ナトリウム、特殊イソシアネート、アルコール、有機チタン、PCB無害化処理薬剤、各種硫黄誘導体、顔色剤
機能材料	NISSO-PB、VPポリマー、チタボンド、ビストレイター
エコケア製品	日曹ハイクロン、日曹メルサン、テイクワン、ハイジオン、ヌメリ取り剤
医薬品・医薬中間体	NISSO HPC、日曹DAMN、ファロペナムナトリウム
工業用殺菌剤	ベストサイド、バイオカット、ミルカット

農業化学品事業

農業化学品事業におきましては、2017年度に販売を開始した新規殺菌剤「ピンロック」類の普及活動や、既存製品の販売活動を積極的に推進したものの、原燃料価格の上昇の影響を受けました。また、新規農薬の開発に伴う研究開発費が引き続き高い水準で推移しています。
この結果、当上半期の売上高は158億5千5百万円(前年同期並み)、営業損失は5億2千2百万円(前年同期は8億9千1百万円の営業損失)となりました。

〈殺菌剤〉

「パンチョ」・「トップジンM」の輸出向けの増加により、増収となりました。

〈殺虫剤・殺ダニ剤〉

殺ダニ剤「ニッソラン」の輸出向けが増加したものの、殺虫剤「モスピラン」の輸出向けの減少により、減収となりました。

〈除草剤〉

「ナブ」・「ホーネスト」の輸出向けが増加し、増収となりました。

●主要事業内容

殺菌剤	トップジンM、ベフラン、ベルコート、ピンロック、トリフミン、パンチョ、アグロケア、マスタピース、ファンタジスタ、エトフィン、ムッシュボルドー
殺虫・殺ダニ剤	モスピラン、ニッソラン、ロムダン、コテツ、フェニックス、ベリマーク
除草剤	ナブ、ホーネスト、クレトジム、エイゲン、コンクレード、アルファード
その他	くん煙剤

商社事業

各種無機・有機薬品の増加により、当上半期の売上高は185億8千8百万円(前年同期比11.9%増)、営業利益は3億4千7百万円(前年同期比14.2%増)となりました。

●主要事業内容

化学品、機能製品、合成樹脂、産業機器・装置、建設関連製品

運輸倉庫事業

運送業及び倉庫業が堅調に推移したことにより、当上半期の売上高は21億4千8百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益は2億4千6百万円(前年同期比7.4%減)となりました。

●主要事業内容

倉庫・運送業務

建設事業

プラント建設工事の減少により、当上半期の売上高は56億1千6百万円(前年同期比5.8%減)、営業利益は2億2百万円(前年同期比73.1%減)となりました。

●主要事業内容

プラント建設、土木建築

その他

当上半期の売上高は38億4百万円(前年同期比4.0%増)、営業利益は2億3千2百万円(前年同期比9.7%減)となりました。

●主要事業内容

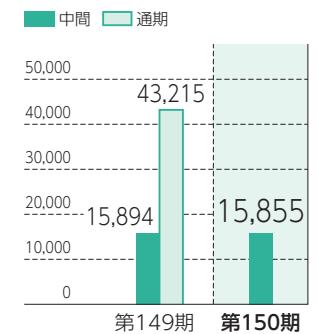
非鉄金属事業、環境開発事業 他

●セグメント別売上高 (単位：百万円)

化学品事業



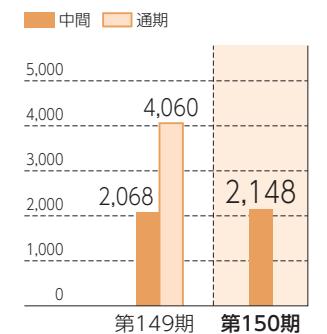
農業化学品事業



商社事業



運輸倉庫事業



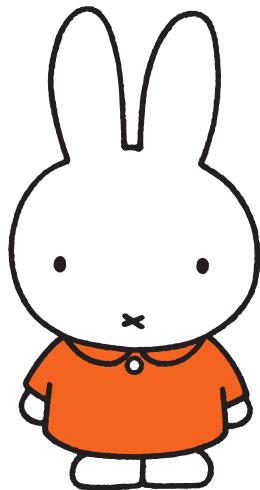
建設事業



その他



ディック・ブルーナが描くうさぎの絵本の主人公「ミッフィー」を、創業100周年に向けたコミュニケーション・シンボルとして採用しました。



当社は2020年2月に創業100周年を迎えます。次の100年に向けて、新たな成長ステージでの飛躍*を目指して**変化と進化を遂げようとする当社の姿勢**を発信するため、当社と「ミッフィー」との共通項をきっかけに、コミュニケーション・シンボルとしてパートナーシップを結びました。

当社の社章は、「雪うさぎ」をモチーフとしています。1920年の創業以来、当社にとってうさぎは日本曹達の象徴、親近感を感じる存在であり、世界中の人々に愛され続けている「ミッフィー」との共通項です。また、作者ディック・ブルーナの「読者の子どもたちと正直に向き合う」という考えは、100周年を目前に控え、新たな原点として初心に戻り、正面から真摯に事業や社会に向き合う時機にいる当社にとって共感するところ です。

今後、「ミッフィー」とのパートナーシップによる創業100周年に向けた広報活動を開始し、進化を遂げようとする当社の姿を広く発信してまいります。

Illustration Dick Bruna © copyright Mercis bv,1997 www.miffy.com

ミッフィーについて

正直で純真で勇気があり、いつも新しいことに興味津々なミッフィーと、家族やおともだちが繰り広げるあたたかい物語は、1955年から半世紀にわたり世代をこえて世界中の人々に愛され続けています。

※日本曹達株式会社 中期経営計画(2017年度~2019年度)
https://ssl4.eir-parts.net/doc/4041/ir_material/87865/00.pdf

ホームページのご案内

当社ホームページでは、株主・投資家の皆様向けの情報や製品・事業情報等を幅広く発信しています。

<http://www.nippon-soda.co.jp/>

2018年12月に当社ホームページはリニューアルを予定しております。



●会社概要

創 立 1920年2月1日
 資 本 金 29,166,694,351円
 従 業 員 数 1,330名(嘱託社員・再雇用者を含む)
 本 社 東京都千代田区大手町二丁目2番1号(新大手町ビル)
 TEL.03-3245-6054
 大 阪 支 店 大阪市中央区高麗橋三丁目4番10号(淀屋橋センタービル)
 工 場 二本木工場、高岡工場、水島工場、千葉工場
 営 業 所 札幌営業所、仙台営業所、関東営業所、高岡営業所、福岡営業所
 研 究 所 小田原研究所、千葉研究所
 海 外 拠 点 バンコク事務所

●株式の状況

発行可能株式総数 480,000,000株
 発行済株式総数 155,636,535株
 株主数 16,310名

*2018年10月1日で株式併合(5株を1株に併合)を実施しているため、2018年10月1日での発行可能株式総数が96,000,000株、発行済株式総数が31,127,307株となっております。

大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,258	4.14%
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/JANUS HENDERSON HORIZON FUND	5,082	3.36%
三井物産株式会社	5,075	3.35%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	4,858	3.21%
JP MORGAN CHASE BANK 385632	4,671	3.09%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,643	3.07%
農林中央金庫	4,422	2.92%
日本曹達取引先持株会	4,413	2.92%
株式会社みずほ銀行	4,082	2.70%
JP MORGAN CHASE BANK 380684	3,242	2.14%

(注1) 当社は、自己株式を4,364,093株保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

(注2) 持株比率は自己株式を控除して計算しています。

●グループ会社

連結子会社

●化学

ニッソーファイン株式会社
 新富士化成薬株式会社
 日曹金属化学株式会社
 上越日曹ケミカル株式会社

●商社

日曹商事株式会社
 株式会社ニッソーグリーン
 ●物流
 三和倉庫株式会社
 三倉運輸株式会社
 ●エンジニアリング
 日曹エンジニアリング株式会社

●役員

代表取締役	取締役社長	石井 彰
代表取締役	専務執行役員 技術統括兼貿易管理室長	阿達 弘之
取締役	専務執行役員 企画・管理統括兼CSR推進統括	羽毛田 法之
取締役	常務執行役員 総合企画室担当 兼内部統制監査室担当 兼IT企画部担当	森井 章夫
取締役	上席執行役員 生産技術本部長	大久保 俊美知
取締役	上席執行役員 営業統括兼購買・物流部担当 兼農業化学品事業部長	辻川 立史
取締役	(社外取締役)	高山 靖子
取締役	(社外取締役)	成川 哲夫
取締役	(非常勤)	瓜生 博幸
常勤監査役	(社外監査役)	小林 充
常勤監査役		青木 啓値
監査役	(社外監査役)	村上 政博
監査役	(社外監査役)	荻 茂生
上席執行役員	二本木工場長	金子 彰
上席執行役員	研究開発本部長	高野 泉
執行役員	CSR推進室長	池田 正人
執行役員	社長付(特命担当)	下出 信行
執行役員	総務・人事室長	町井 清貴
執行役員	研究開発本部小田原研究所長	濱村 洋
執行役員	高岡工場長	渡辺 敦夫
執行役員	化学品事業部長	阿賀 英司
執行役員	千葉工場長	立花 輝雄
執行役員	化学品事業部副事業部長 兼大阪支店長	赤川 彰一

持分法適用関連会社

●土木・建築

株式会社日曹建設

●海外

NISSO AMERICA INC.
 NISSO CHEMICAL EUROPE GmbH
 日曹南海アグロ株式会社
 Alkaline SAS

Novus International, Inc.
 I HARABRAS S/A. INDÚSTRIAS QUÍMICAS
 Certis Europe B.V.
 日曹ビーエーエスエフ・アグロ株式会社
 常熟力菱精細化工有限公司